

起業家のインキュベーション エコシステムと地方創生 ...

Next Commons Lab

代表

林篤志

一般社団法人 Next Commons Lab



設 立:2015年

法 人 化:2017年2月

役 員:代表理事 林篤志

理 事 白水雄治(アートディレクター兼任)

理 事 中安秀夫(チーフディレクター兼任)

理 事 田村淳一(チーフディレクター兼任)

理 事 嶋田茂(一般財団法人 地方自治体公民連携研究財団)

理 事 蔵田幸三(一般財団法人 地方自治体公民連携研究財団)

監 事 奥本英宏(株式会社リクルートマネジメントソリューションズ代表取締役社長)

スタッフ:11名

所 在 地:東京都渋谷区南平台町12-13-1104



〈代表プロフィール〉

林 篤志 Atsushi Hayashi

Next Commons Lab ファウンダー。エンジニアを経て独立。2009年、「自由大学」の立ち上げに参画。2011年、高知県土佐山にて「土佐山アカデミー」を共同創業。2016年、自治体・民間企業・起業家など多様なステークホルダーを巻き込みながら、ポスト資本主義社会を具現化するための社会OS「Next Commons Lab」プロジェクトを開始。日本の将来をかえる社会起業家・日本国内で3名が認定。日本財団・特別ソーシャルイノベーターに選出(2016年)。Forbes Japan ローカル・イノベーター・アワード(2017年)日本の地方を変えるキーマン55人に選出。



“ポスト資本主義社会を具現化する”

人口減少

少子高齢化

地方の衰退

子供の貧困

教育問題

・
・
・

若者の自殺

森林の荒廃

障害者雇用

介護・医療費増大

ワーキングプア

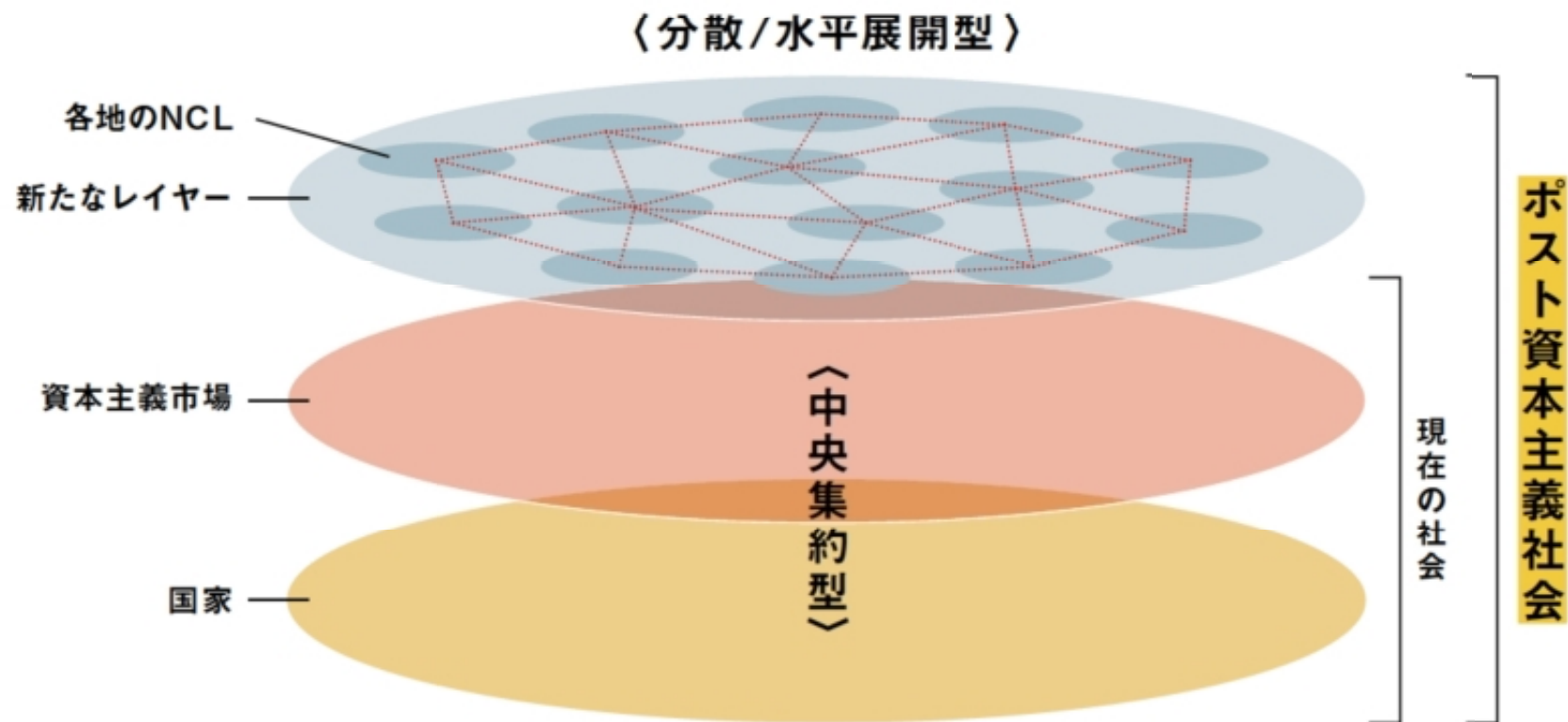
・
・
・

資本主義市場

国家

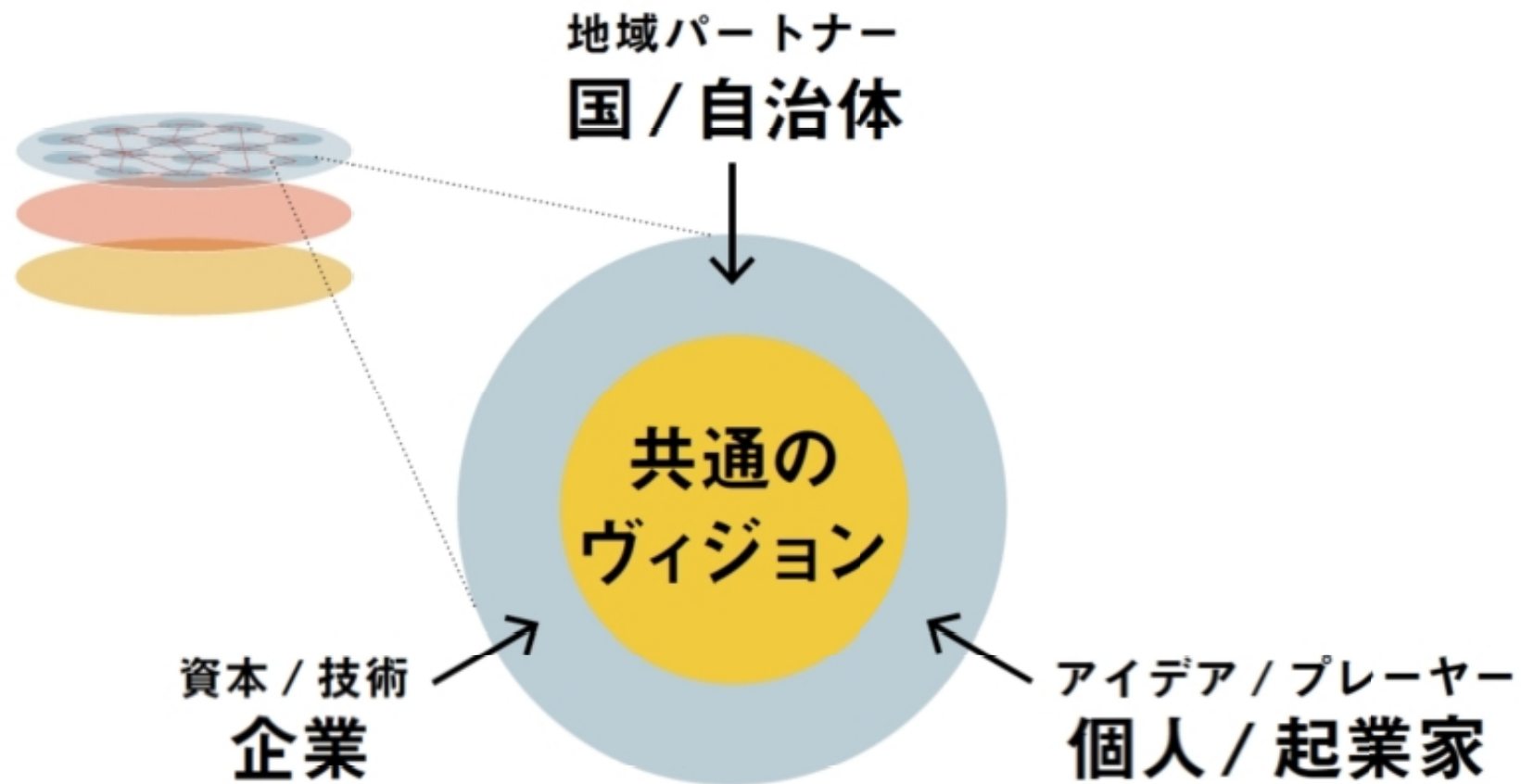
現在の社会

個別の社会課題を解決するだけではなく、



社会構造そのもの
=オペレーティング・システム(OS)をつくる

マルチセクターによる 活動プラットフォーム、新しい共同体



INCUBATION

- ・既存の「地域おこし協力隊」制度を起業支援に転用。
『ローカルベンチャースクール』制度の策定
- ・投資/経営ハンズオン支援

COMMUNICATION

- ・テクノロジーを用いた地域資源の可視化
- ・資源のマッチングプラットフォーム

INFRASTRUCTURE

- ・廃校、空き家を活用した拠点整備

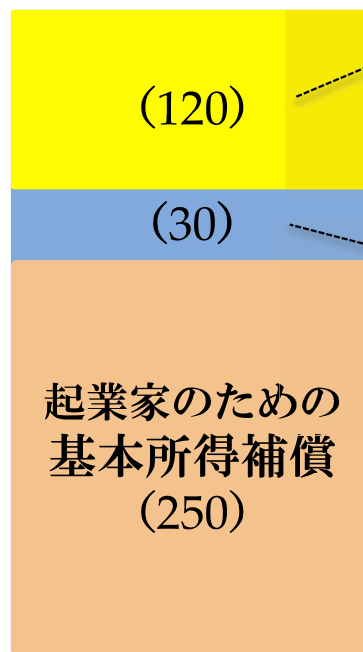
地域おこし協力体制を 起業家誘致・起業家支援に特化した形で活用

(一般的な地域おこし協力隊)



臨時職員
(雇用)

(起業型)



非常勤嘱託職員
(業務委託)

起業家育成のためのコーディネート/インキュベーション予算

起業家が使う活動経費

地域おこし協力体制度を 起業家誘致・起業家支援に特化した形で活用

(一般的な地域おこし協力隊)

活動費

特徴

(起業型)

(120)

(30)

起業家育成のためのコー
ディネート/インキューベ
ーション予算

- 起業家を1エリアにつき**少なくとも10名以上同時に採用**
(起業家人材を集積させることによって、インパクトと起業成功率を高める)
- 起業家育成のための**インキュベーション予算/事業投資予算を確保**
(120万×採用人数) 年間1200万～
- 起業家のコーディネートおよび経営サポートができる**専任スタッフを3名常駐**
(地域での起業には必ず、仲介者/伴走者が必要)

地域にあるビジネスシードをプロジェクト化（可視化）



ABOUT PROJECTS ARCHIVES CONTACT RECRUIT

NETWORK ▼ f | CH



Crossing Cafe

越境するカフェ

募集人材：カフェオーナー / プロデューサー
地域：加賀
コミュニティ, フード, 文化



Hub Taiwan

HUB台湾

募集人材：起業家 / 創業家
地域：加賀, 台湾
アジア, コミュニティ, ネットワーク



Original Project

プロジェクトの自由提案<加賀>

募集人材：起業家
地域：加賀
自由



Organic 3.0

オーガニック3.0

募集人材：農業家
地域：南三陸
テクノロジー, 農業



Module House

山からつくるまちのプラットフォーム

募集人材：設計士 / デザイナー
地域：南三陸
デザイン, 建築



Energy Forest 1

エナジーフォレスト 森の力を活かしきる

1
募集人材：企画 / プロデュース
地域：南三陸
デザイン, 自然, 販売



Energy Forest 2

エナジーフォレスト 森の力を活かしきる

2
募集人材：企画 / プロデュース
地域：南三陸
デザイン, 自然, 販売



Center for Sustainable Society

サステナビリティセンター

募集人材：リサーチャー / 事務局長 (2名)
地域：南三陸
リサーチ, 事務局, 研究

objects/energy-forest-2/



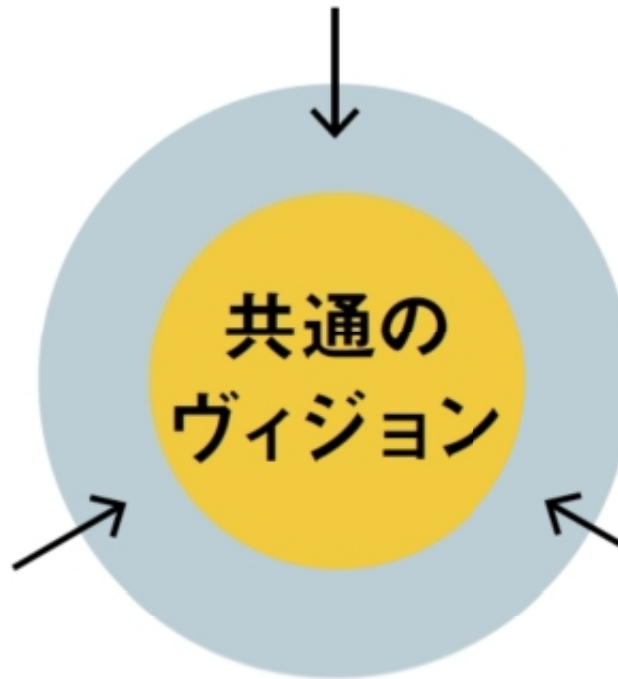
Next Commons Lab

NCL遠野
岩手県遠野市

NCL遠野の場合

地域パートナー
岩手県遠野市

資本 / 技術
KIRIN
NEVER SAY NEVER
ロート製薬



アイデア / プレーヤー
起業家


イノベーション 東北
supported by Google

10のプロジェクト がスタート



Beer Experience
× KIRIN



発酵プロジェクト
× NEVER SAY NEVER
ロート製薬



Local Tech Lab
× イノベーション東北
supported by Google



里山経済
プロジェクト



限界集落
株式会社



産前・産後
ケアプロジェクト



超低コスト
住宅プロジェクト



遠野デザイン
プロジェクト



遠野グローバル
スクール



フードハブ
プロジェクト

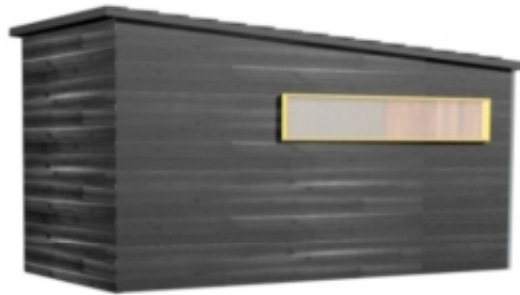
NCLの各拠点に集まる起業家たち@遠野

遠野にまったく縁のなかった起業家やその家族、約20名強が集結





牽引型モバイルハウス・プロトタイプ1号



牽引型モバイルハウス・プロトタイプ1号

(総工費180万円、量産化を目指す)



起業家 x ロート製菓ではじまった、どぶろくプロジェクト

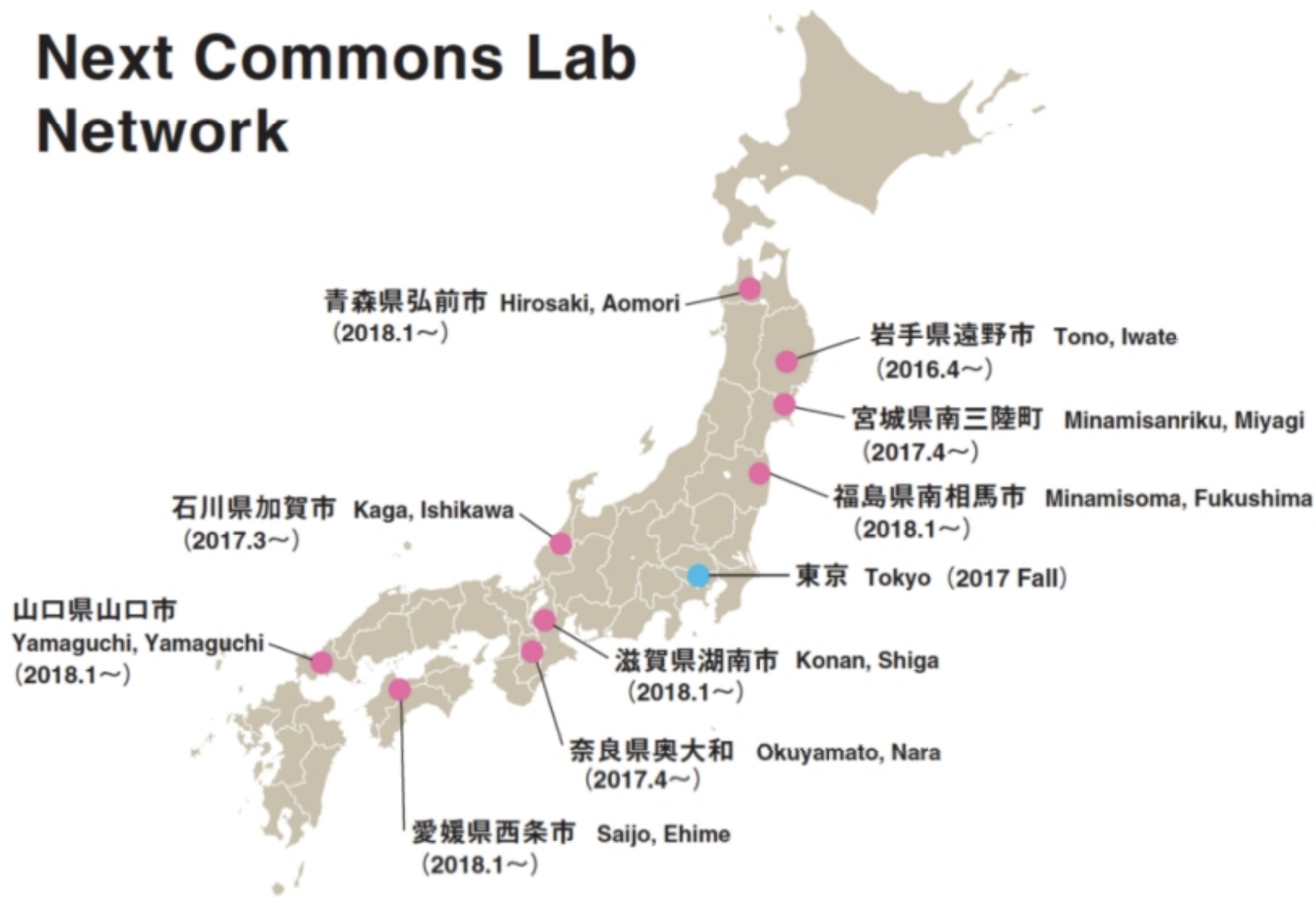
ロート製菓と協働、どぶろくをエビデンスのある健康プロダクトとしてヨーロッパに輸出



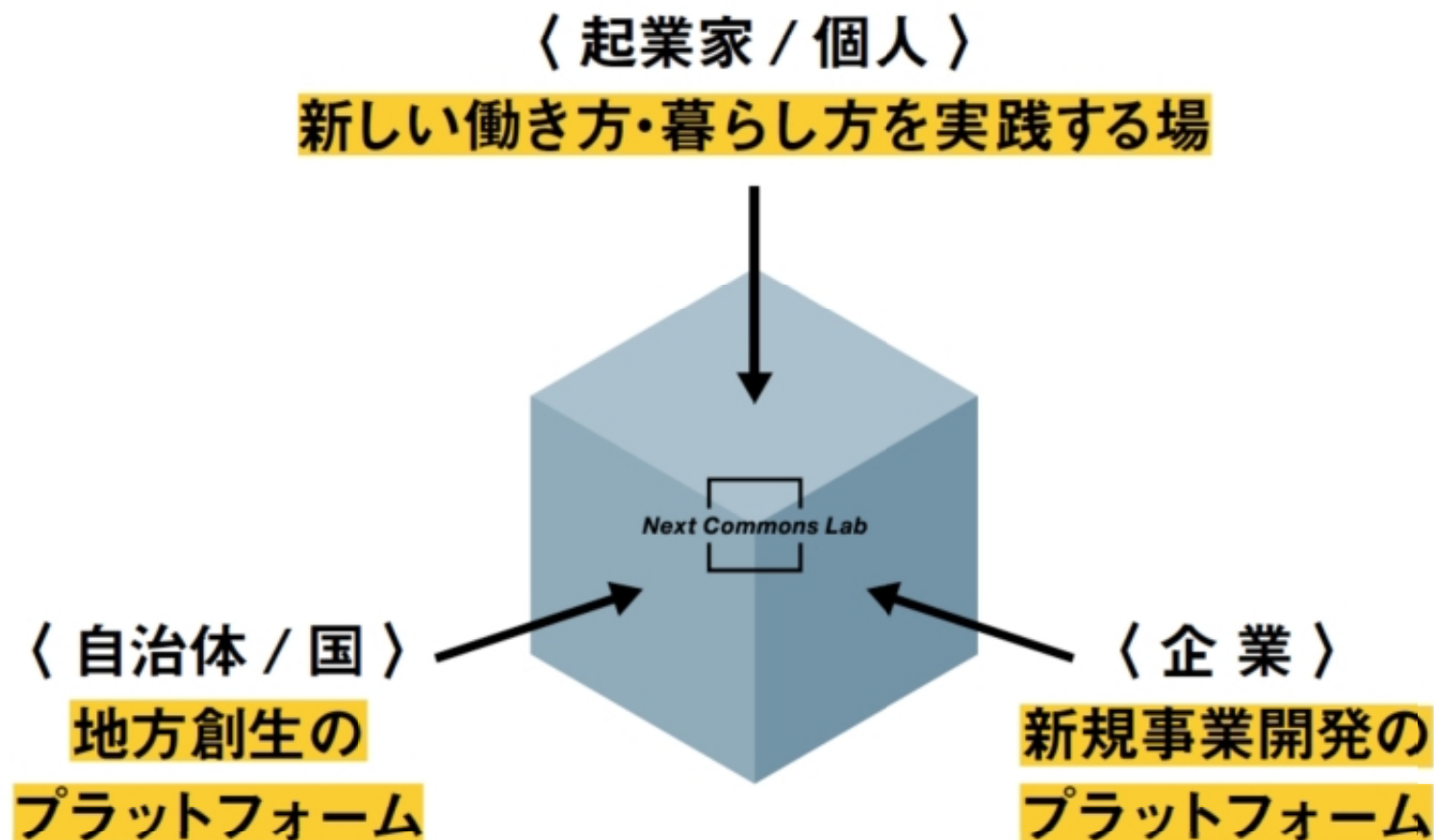
NCLの各拠点に集まる起業家たち



Next Commons Lab Network



Next Commons Labの存在意義



イノベーションを多面的に進める

3年後(2020年)の到達目標

100カ所の拠点

● NCL × 全国100カ所

100億円の産業

● NCLから創出される産業 × 全国100カ所

1,000人の起業家

● NCLが輩出する10人の起業家 × 全国100カ所

10,000人のコミュニティ

● NCLに集まる100人のコミュニティ × 全国100カ所

2016 NCL
立ち上げ

- 岩手県遠野市で第一号NCLが立ち上がる
- ラボメンバー(総運営候補)に80名のエントリー
- 9月、選定された16名のラボメンバーが移住を開始
- 全国2ヶ所でNCLが立ち上がる

2017 全国
4ヶ所

- 12月、NCL東京ハブ拠点が立ち上がる
- 全国4ヶ所でNCLが立ち上がる

2018 全国
10ヶ所

- Next Commons Labの完全オープンソース化
- モバイルハウス・ヴィレッジの導入
- NCLネットワーク内で仮想通貨の導入

NCLの
完全オープン
ソース化

2019 全国
40ヶ所

- 国内外都市部4ヶ所にNCLのハブ拠点が立ち上がる
- NCLネットワークから生まれたプロダクトやサービスを紹介する場面に。

2020 全国
100ヶ所

Next Commons Labは、
価値の多様性を支える新たな社会インフラを創造するため、
3つのことを具現化します。

新しいコミュニティ
(拡張家族)のかたち

時間と場所に
左右されない
働き方・暮らし

お金(円)に
依存しない社会

時間と場所に左右されない 働き方・暮らし

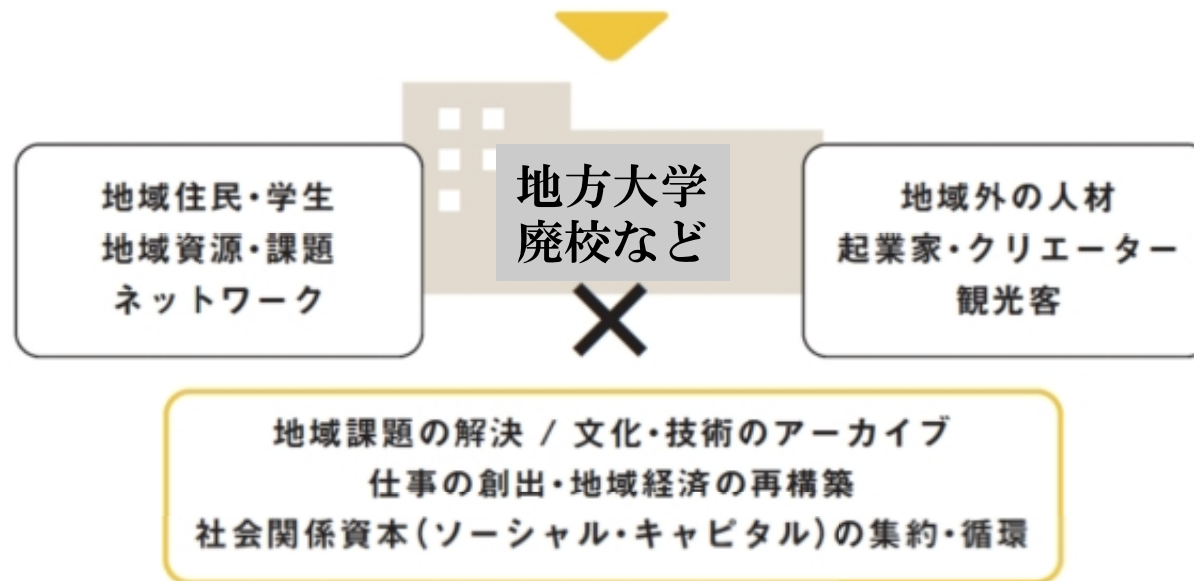
...

#1 Co-living 遊休施設ネットワーク化事業

Co-Living - 遊休施設のネットワーク化事業

〈背景・課題〉

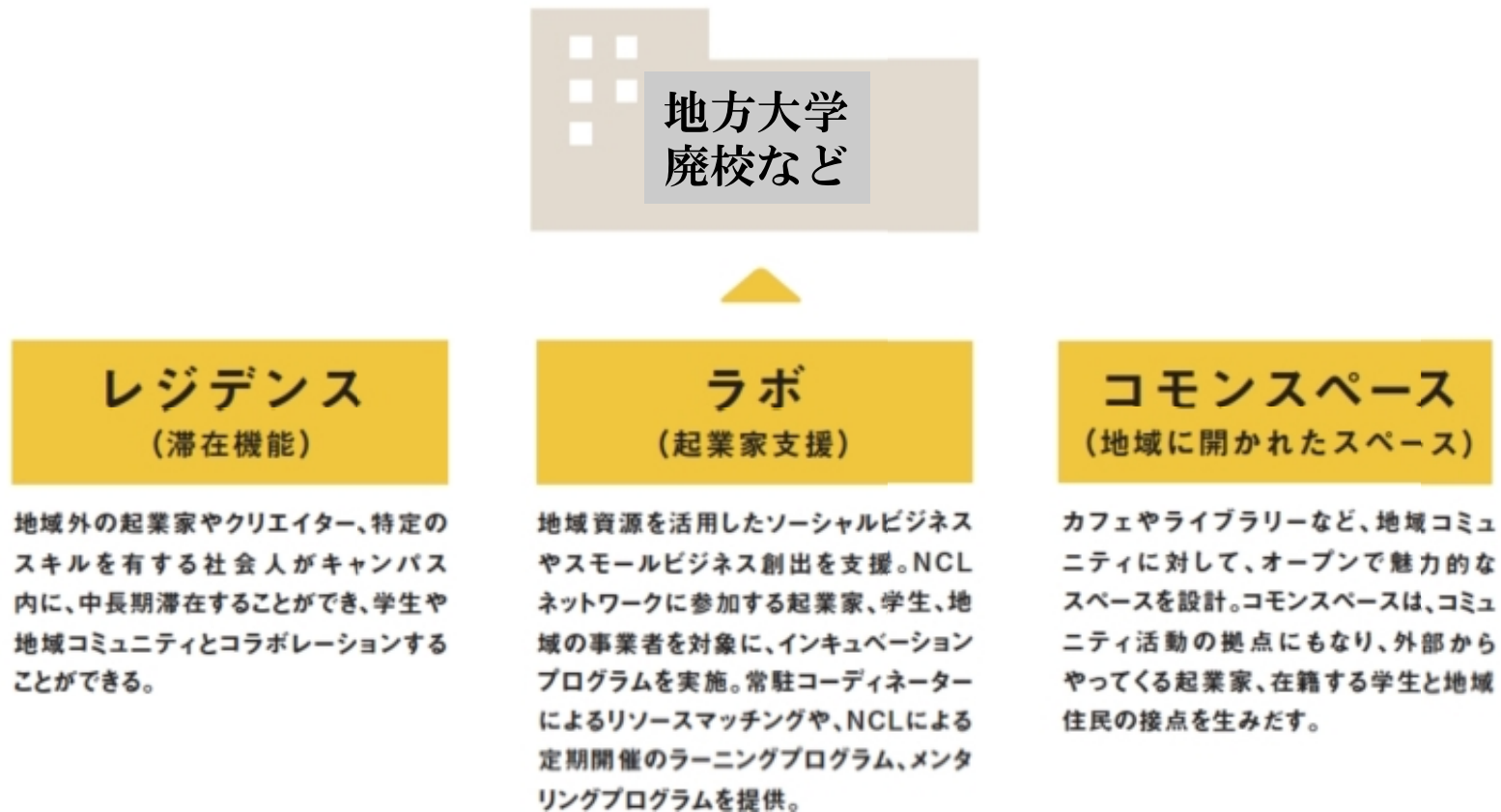
約6000以上ある廃校、学生数が減る地方大学など
地域の余剰資産を活用できないか。



地方大学・廃校（キャンパス）は地域のソーシャル・キャピタル・バンクへ

Co-Living - 遊休施設のネットワーク化事業

必要な3つの機能



(廃校・地方大学 + モバイルハウスモデル)

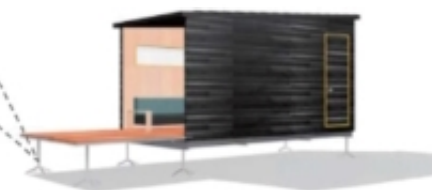
場所や家賃、時間に囚われることなく、暮らし、働く社会をつくるために、全国に約6,000校ある廃校を改修、地方大学の余剰スペースを活用し、多拠点居住を可能とする低コストレジデンスを全国につくり、ネットワーク化する。

設備・改装投資手法



グラウンドをゾーニングして、低コストのモバイルハウスを並べる。起業家のレジデンスやポップアップストアを共存させる

モバイルハウス=プライベートスペース



(モバイルハウス・イメージ)



家庭科室は共同キッチン、図書館はコワーキングスペースにするなど、学校の機能をそのまま活用し、廃校の改修は最小限に留める。来客数・需要に合わせてテナント数を増やす



Co-working + Co-livingの時代へ

地 廃校、地方大学、空き家などの遊休施設がネットワーク化され、そこに働
そ く場所と居住が伴うことで、個人を基点とした新たな共同体像が具現化し、
定 定住ではなく、流動を基本としたライフスタイルが確立されていく。

〈人口シェアリング〉

低コストで複数の拠点を持つことが当たり前になり、個人や地域のニーズに合わせて、
流動的に人が動くことになる。課題や資源など地域リソースがリアルタイムで
可視化されることで、それにマッチングした個人が移動し、働きながら暮らすことが可能になる。
自治体は、定住の囲い込みではなく、機会や活用資源の提供をオープンにすることが重要となる。

〈家族のリデザイン〉

農村から都市への大流出、女性の社会進出、また高度経済成長、経済的低速期を経て、
日本の家族は非常に小さなユニットとなった。現在の平均世帯人数は2.5を切り、
2030年に向けて2.1まで減少する。地縁、血縁をベースとした村社会はなくなり、
企業が一生涯保証してくる時代が終わった今、共通の価値観を伴い、
互いに支え合う小さなコミュニティ(拡張家族)が各地のネットワーク拠点から生まれる。

〈コミュニティの選択〉

どこの自治体に住んでいるか、どの企業に所属しているか、ではなく、どのコミュニティに
属しているかが個人にとって最も重要になってくる。テクノロジーの進化、AIの台頭により、
働き方の概念も少しずつ変わり、共通の価値観を持つコミュニティが各地のネットワーク拠点から生まれる。
個人は複数のコミュニティを選択し、その中で独自の経済が育まれるようになる。



お金（円）に依存しない社会

...

#2

ブロックチェーン×マイクロワーク事業

ブロックチェーン技術を使った 仮想通貨の特徴

〈特徴1〉

ビッグデータで
関係性の可視化が可能
地域の貢献度がわかる

デジタル化された取引なので、
リアルタイムにすべてのやりとりが
可視化でき、地域の経済活動が分析できます。
またログによって繋がり、
やりとりのデータ分析も可能です。

〈特徴2〉

透明性が高い

すべてのやりとりがデータで残るので、
コインを誰が、何に、どれくらい
使ったのかが可視化できる。



〈特徴4〉

運用コストが低い

専用のセキュリティサーバーを
用意する必要がなく、メンテナンスも
ほぼ不要なので、立ち上げ時も
運用時もコストがほとんどかからない。

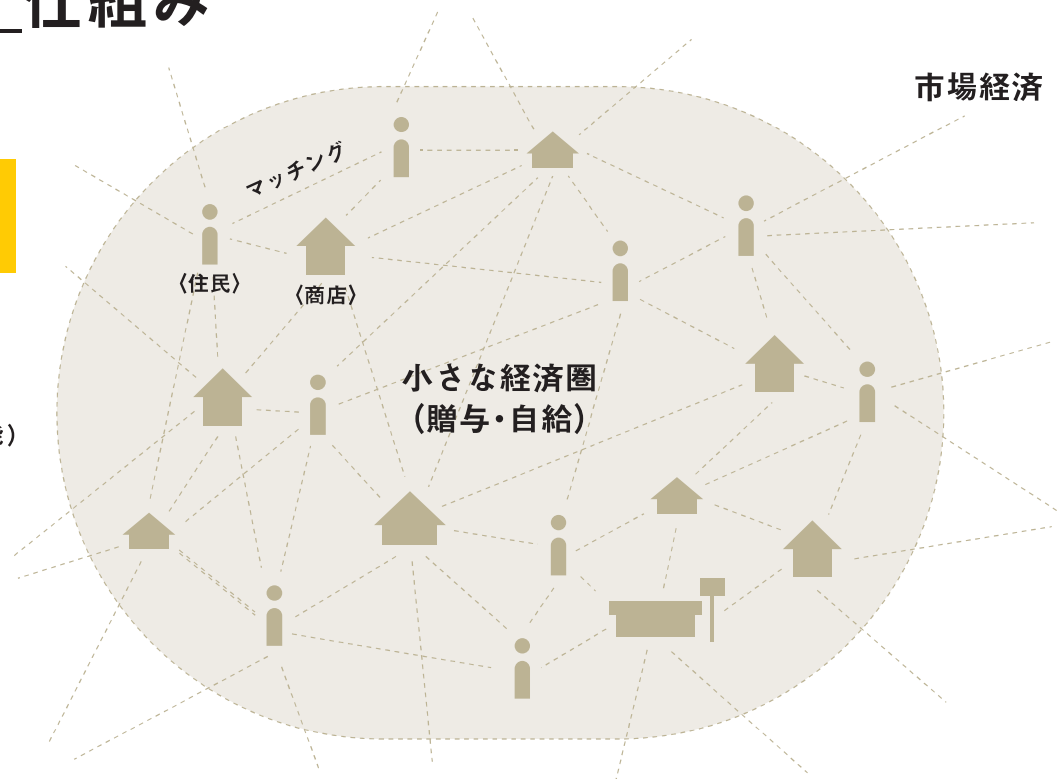
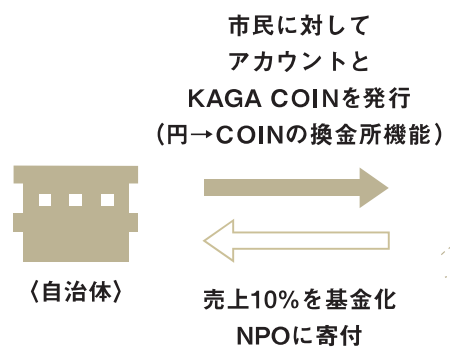
〈特徴3〉

セキュリティが強い

ブロックチェーン技術を用いることで、
改ざん・偽装が不可能なコインを
カンタンに発行できる。

① マイクロワークの促進_仕組み

マイクロワークの創出 (ニーズ、困り事、地域資源、遊休アセット等の可視化とマッチング)



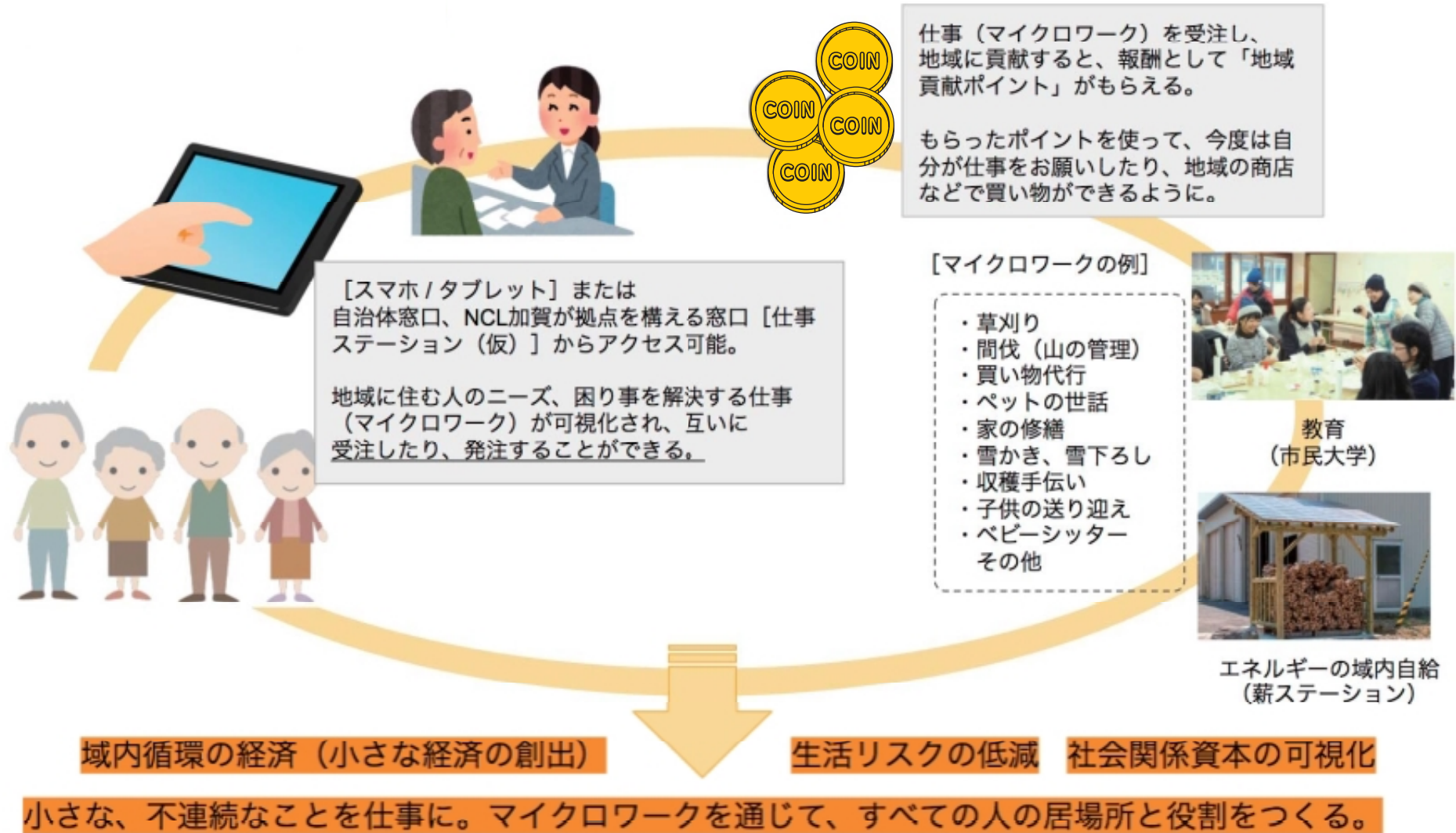
現在のシステムで顕在化しにくい、価値化されないものを、交換できるようにすることで、人間生活の基本要素(子育て・教育・医療・エネルギー・介護・食・居住)において、自治体や国、個人ではサポート仕切れない箇所を相互扶助できる。

65歳以上の高齢者を中心に、年金受給しながら働き、地域に貢献する「マイクロワーク」の担い手を20,000人創出。一人あたり年間36~60万円(月3~5万円)の仕事をつくることできれば、約96億の市場が生まれる。

- 96億市場のうち、10%をファンド・共済としてプールし、毎年9.6億規模の基金を創出する。その基金の活用例は以下のとおり。
- ・奨学金制度(4億円)_地域の高校生を対象に、200万×200名の支援
 - ・医療保険(2億円)
 - ・起業家誘致・支援(1.5億)_地域に新しい風を起こすことができる起業家誘致に活用
 - ・マイクロファイナンス(1億)_社会関係資本の可視化による、与信管理モデルの構築、少額ローンや少額出資の促進。
 - ・その他

試算モデル(K市)	
総人口	68,200人
65歳以上	22,700人
高齢化率	33%
高校3年生	230人

① マイクロワークの促進_事業イメージ





こんなときに貯まる！ “NCL COIN”



健康のため毎朝ウォーキング！
一日一万歩！



毎朝のラジオ体操、
月1の健康講座は欠かさない！



近所のおばあさん宅の
雪かきを手伝った！



子育ては大変。友人の
ベビーシッターをかってでた！



出勤ついでに近所の
おじいさんを病院へ送った！



地区の子どもたちが使う
公園をみんなで草刈りした。

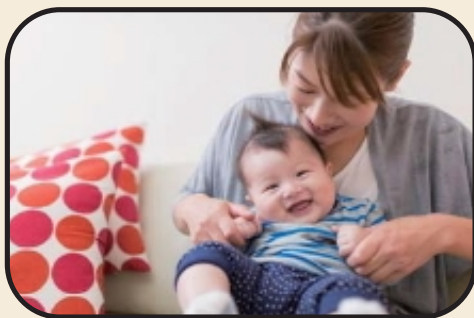
たとえば



こんなときに使う！ “NCL COIN”



健康レシピがある
地元レストランでランチする！



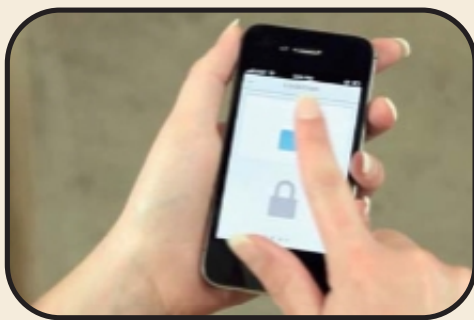
夫と映画を見に行きたい。
ベビーシッターをお願いした！



応援している商店街で
買い物をした！



腰が悪くて雪かきが辛い。
雪かきをやってほしい！



ファンドに貯まった
コインを活用方法を考える！



納税もできる！



のある生活

[地域に貢献するが仕事になる]

地域で困っていること、人手が必要なことを、
小さな仕事(マイクロワーク)にすることで、
地域が助かり、収入も増える仕組みに

[市民活動を応援する]

みんなが使った、貯めたNCLコインの一部(10%)を
基金としてプール。みんなが選んだNPOや市民団体を
基金でサポートすることをつうじて、
地域コミュニティを応援することができます

[ヒト・モノ情報がすぐにわかる]

ポータルを通じて地域の情報をいち早く知ることができ、
NCLコインを通じて、新しい出会いやつながりが生まれます

[現代版向こう三軒両隣なまち]

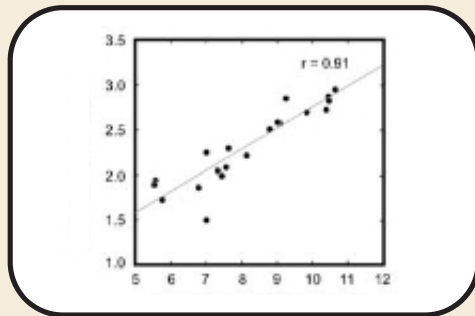
子育て、介護をはじめとする生活リスクを
個人や家族で抱え込むのではなく、コミュニティや地域で共有し、
互いに助け合う生活をテクノロジーを介して実現します



NCLコインが実現させる3つのこと

①

地域内交流と
健康増進の
相関関係の調査



②

資源の最適化と
可視化による
相互扶助社会の実現



③

市民の
健康増進 &
生涯活躍できる街



IoTとマイクロペイメントによる 「ベーシックインカム」の実現

仮想通貨の決済は送金コストが低く済むため、従来のクレジットカード等では困難であった、
10分の1円単位からの決済が可能となり、少額決済による経済モデルが可能となる。
それにIoTデバイスが掛け合わさることで、コミュニティ貢献につながる何気ない生活が収入となり、
ベーシックインカムの実現が早まっていく。



0.01coin / 歩

一日一万歩(3,000coin/月)
対象となる50歳以上は、
スマホまたはセンサーを携帯し、
歩数×0.01coinが
自動的に加算される



30coin / 回

蓄積されたヘルスケア情報から、
優先席が必要な方が公共交通に乗ってくると
生体センサーが反応し、
率先して席をゆずることができる。
席をゆずった若者は、お礼に30coinを受けとった

IoTによって、ITを感じさせることなく、
マイクロペイメントの積み重ねを循環させることで、
ベーシックインカムを具現化する



例) 子育ても終わった50代女性の一日。毎月貯まるNCLコイン **計13,800coin**